

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
普通会計	総括的事項及び歳出関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①実質収支、実質単年度収支</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質収支」は黒字(111,350千円)。 H20(109,132千円)比は+2,218千円(+2.0%)。・「実質収支比率」は2.2%(県平均3.8%、県内33位)。 H20(2.2%)比は±0ポイント。・「実質単年度収支」は黒字(103,907千円)。 H20(56,863千円)比は+47,044千円(+82.7%)。 H17,19に赤字計上したが、H20以降は黒字。・「実質単年度収支比率」は2.1%(県平均3.6%、県内23位)。 H20(1.1%)比は+1.0ポイント。 <p>②歳出規模の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「歳出決算倍率」は148.7(県平均159.3、県内9位)。 H20(134.4)比は14.3ポイントと悪化。 H17以降減少傾向にあったが、H21は上昇。 <p>③基金残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は1,882,553千円。 H20(1,836,421千円)比は+46,132千円(+2.5%)と改善。 基金の内訳では減債基金残高は減少基調、財政調整基金残高は一定規模を維持。・「基金残高倍率」は37.6%(県平均31.9%、県内10位)。 H20(37.1%)比は+0.5ポイントと改善。・「基金残高対前年度減少額倍率」は▲0.9%(県平均▲3.4%、県内24位)。 H20(▲0.4%)比は+0.5ポイントと改善。 <p>④経常収支比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「経常収支比率」は82.0%(県平均86.2%、県内順位4位)。 H20(87.1%)比は▲5.1ポイントと大幅に改善。 <p>⑤実質公債費比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質公債費比率」(H19～H21平均)は15.6%(県平均16.0%、県内15位)。 前年度(15.9%)比は▲0.3ポイントと改善。 H17以降連続して改善。 <p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「プライマリーバランス」は黒字(49.5%)(県平均78.2%、県内6位)。 H20(45.1%)比は+4.4ポイントと悪化。 H16に黒字に転じ、以後改善傾向にある。・「地方債現在高倍率」は176.7%(県平均184.3%、県内15位)。 H20(188.9%)比は▲12.2ポイントと改善。 <p>⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来財政負担」は7,143,921千円。 H20(7,725,283千円)比は▲581,362千円(▲7.5%)と改善。・「将来財政負担比率」は142.7%(県平均168.0%、県内11位)。 H20(156.1%)比は▲13.4ポイントと改善。H18以降改善。 <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来負担比率」は88.8%と早期健全化基準を下回り、県内では低い水準(県平均116.4、県内10位)。 H20(102.0%)比は▲13.2ポイントと改善。 <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「繰出金等比率1」は10.4%(県平均9.5%、県内20位)。 H20(10.1%)比は+0.3ポイントと悪化。・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は10.4%(県平均8.5%、県内25位)。 H20(10.1%)比は+0.3ポイントと悪化。 <p>⑩集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none">・H17～21累計は計画額827百万円に対し実績額は1,506百万円。達成率182.1%。(H17～21累計の達成状況の内訳) 「歳入」 計画額25百万円 実績額145百万円 達成率580% 「歳出(人件費削減)」 計画額646百万円 実績額771百万円 達成率193.3% 「歳出(人件費以外)」 計画額156百万円 実績額133百万円 達成率85.2% <p>【現状と課題 総括】</p> <p>①基金残高は着実に積み増している。基金残高倍率は県内10位と上位。</p> <p>②経常収支比率は、県内1位と低水準。</p> <p>③実質公債費比率は改善基調にあり、県内中位。</p> <p>④プライマリーバランスは黒字を維持。</p> <p>⑤集中改革プラン(経費節減等の財政効果)は、計画全体では達成したものの、人件費以外の歳出で計画未達成。</p>	
		<p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・普通会計における課題は少ないですが、H23年度当初予算に向けて以下の点に留意してください。 <p>①事業全般にわたるスクラップアンドビルドの徹底、大規模事業の計画的な実施など、過大な歳出規模とならないよう留意してください。</p> <p>②旧山田病院の跡地利用や公共施設の更新が将来的には財政負担となるおそれがある一方で、公会計整備には将来の必要額を推計し資産管理と財政運営の計画に活用できるなどの効果が期待されます。 現時点での公会計整備に係る取組状況及び今後の資産評価の実施などの予定を教えてください。</p>	<p>①本年度は、第8次町発展計画の後期計画(H23～H27)と、新たな過疎地域自立促進計画(H22～H27)を策定しました。これらの長期計画の策定にあたっては、本町の財政計画との整合性を重視し、財政の健全性を損なうことのないよう、身の丈に合い、過大な計画とならないよう留意してきました。また、H23年度当初予算編成方針においても、各計画の着実な実行と財政の健全性の維持を両輪として、どちらか一方に偏することなくバランスの取れた財政運営を目指すことにしています。</p> <p>②公会計の整備にあたっては、ご指摘の効果は十分に認識しており、この実施に取り組むこととしています。具体的には、H21からアイシーエスの電算システムを導入しており、今後とも迅速化や正確性の確保に努めてまいります。また、固定資産等の資産評価についても、H23からの新行革プランに計上し、今後5年間を目標に整備を進める予定です。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
保険等事業会計	歳入関係	【現状と課題】 ・平成21年度の自主財源比率は、21.8％（H20:27.0％、▲5.2ポイント）で、県内24位（県平均28.1％）にある。 ・町税の調定額に対する収入未済額の割合は、14.2％（H20:14.5％、▲0.3ポイント、県内34位、県平均7.6％）で、県平均を下回っている。 ・町税の徴収率は、83.4％（H20:84.4％、▲1.0ポイント）で、県内34位（県平均91.7％）となっている。 ・収納対策室の設置、滞納整理機構への職員派遣等を行っている。 【検討依頼事項】 ①債権以外の差押、公売を実施する等、滞納処分を強化し、収入未済額の縮減に努めてください。	①町税等の収納率の向上、徴収力の強化は、本町の大きな課題ととらえています。収納率が県下で最下位の状態を脱却すべく、次のような対策を行っています。 ・収納対策室を設置し、人的体制を整えています。 ・県の滞納整理機構へ職員を派遣して、個別の滞納整理を進めるとともに、滞納処分のノウハウの取得に努めています。 ・年間400件以上の差押えを実施しています。 ・滞納者の実態調査を行い、法律に基づき適正な執行停止、不能欠損処分を進めています。 ・H21からは自宅等の搜索、動産の差し押さえも実施しており、H22では、不動産の差押えや、差押えた動産の公売も実施予定です。 ・納税しやすい環境づくりとして、H23からは4税のコンビニ収納を開始します。
	国保事業	【現状と課題】 ・実質収支32,934千円は、H20(62,557千円)比では▲29,623千円。 ・国保税の収入未済額は減少しているが、調定額に対する割合は、34.3％（H20:35.1％、▲0.8ポイント、県内33位）と改善している。国保税の徴収率は、62.0％（H20:63.2％、▲1.2ポイント）で、県内33位。 【検討依頼事項】 ・国保税については、徴収率が滞納繰越分で低下していることから、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。	滞納繰越額が3億4千万円あまりと多額になっており、これが現年分の収納率低下にもつながっていることから、積極的に財産調査を行い、差押え等の滞納処分及び執行停止を推進し滞納繰越額の縮減に努めていきます。
	国保直診事業		
	老人保健事業	【現状と課題】 ・後期高齢者医療制度に移行。 【検討依頼事項】 ・特になし。	
	介護保険事業（保険事業会計）	【現状と課題】 ・財源補てん的な他会計繰入金はなく、実質収支は黒字を計上。 【検討依頼事項】 ・特になし。	
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	【現状と課題】 ・普通会計からの繰入金がなく、実質収支は黒字を計上。 【検討依頼事項】 ・特になし。	
公営企業会計	上水道事業	【現状と課題】 ①H21年度決算の経常損益は、8,994千円の赤字（H20は5,038千円赤字）。収益的収支に係る一般会計からの繰入金は0千円（H20も0千円）。資本的収支に係る一般会計からの繰入金は0千円（H20も0千円）。資本的収支の補てん財源は主に当年度分損益勘定留保資金79,706千円。 ②料金回収率95.2％は、県平均96.8％と比較して1.6ポイント低い。県内順位は27団体内19位。 ③20m3当たり使用料月額は2,940円で、県平均3,665.3円より725.3円低い。県内順位は27団体内21位。 ④普及率77.5％は、県平均82.2％より4.7ポイント低い。県内順位は27団体内18位。 ⑤有収率88.5％は、県平均82.5％より6.0ポイント高い。県内順位は27団体内6位。 ⑥平均有収水量（現在給水人口1人当たりの1日平均有収水量）は265.1リットルで、県内平均263.5リットルより1.6リットル多い。県内順位は27団体内12位。 【検討依頼事項】 ①営業収益の減少傾向に対し、営業費用が増加傾向にあるので、その要因と対策について説明してください。 ②経常損益が赤字のなかで、料金適正化の検討状況について説明してください。	①営業費用の増加要因は、H6～H14に行った第10次拡張改良事業、H18～H20に行った第11次拡張改良事業に伴う減価償却費の影響が大きく費用の増加を招いていますが、H24で引当てが終わる資産があることから、翌年度から減価償却費が10,000千円程度減額いたします。 また、H22に職員1名を減員し、さらにH25に1名減員することにより費用の抑制に努め損益の黒字化を図るところです。 なお、H25から簡易水道と経営統合し経営環境が変化することから、H25以降の経営には今後新たな検討を行うところ です。 ②料金の適正化については、H13に改定後5年をめどに見直しを行っており、H18には改定の必要なしとしております。H23に向け検討をしておりましたが、H25の簡易水道との統合により簡水料金を上水と同額改定（統合）することにより若干の収入増となることから、H25以降に見直し作業を行うこととしております。 現時点における統合後の収支予測は、人件費削減効果から±0から若干の赤字を見込んでいますが、収入が減少化傾向を続ける中、経営の安定、施設更新費用の確保を図る必要から統合後早い時期に改定を検討するところ です。 なお、収支計画については、国の指導どおりその都度見直しを行っており次年度以降の経営に反映させております。
	簡易水道事業（非適）	【現状と課題】 ①基準外繰入金を控除したH21年度決算の実質収支は、4,398千円黒字（H20は4,178千円黒字）。収益的収支に係る一般会計からの繰入金は、2,728千円（うち基準外なし。H20基準外もなし）。資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、5,272千円（うち基準外なし。H20基準外もなし）。 ②料金回収率83.3％は、県平均62.9％より20.4ポイント高い。県内順位は18団体内3位。 ③20m3当たり使用料月額は2,667円で、県平均3,425.2円より758.2円低い。県内順位は18団体内17位。 ④普及率76.7％は、県平均72.9％より3.8ポイント高い。県内順位は18団体内8位。 ⑤有収率80.0％は、県平均70.5％より9.5ポイント高い。県内順位は18団体内4位。 【検討依頼事項】 特になし。	

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
公共下水道事業		<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・基準外繰入金控除後H21年度決算の実質収支は▲37,878千円（H20 ▲29,997千円）。収益的収支は35,101千円となっており、資本的収支も▲73,793千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が60,877千円（うち基準外なし：H20基準外なし）、資本的収支が57,727千円（うち基準外 39,123千円：H20基準外 30,811千円）となっており、合計で繰入金 118,604千円（うち基準外 39,123千円：H20基準外 30,811千円）となっている。・水洗化率53.7%は、類型平均60.2%と比較して6.5%低くなっており、県平均85.6%と比較しても31.9%低くなっている。・有収率96.6%は、類型平均93.5%と比較して3.1%高くなっており、県平均80.9%と比較しても15.7%高くなっている。・使用料回収率53.4%は、類型平均37.1%と比較して16.3%高くなっており、県平均63.0%と比較して9.6%低くなっている。・使用料単価144.9円は、類型平均157.7円と比較して12.8円低くなっており、県平均152.9円と比較して8.0円低くなっている。・一般家庭使用料（1か月に20㎡使用）2,750円は、類型平均3,025円と比較して275円低くなっており、県平均2,902円と比較して152円低くなっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均及び県平均を下回っていることから、加入率が増加するよう経営改善に努めてください。</p> <p>②39,123千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p> <p>③使用料改定の検討状況を教えてください。</p>	<p>①高齢世帯で、年金収入のみの低所得世帯の割合が高いことなどを背景に水洗化率（接続率）が伸び悩んでいる状況であり、引き続き、処理区ごとの戸別訪問のほか、排水設備資金融資あっせん（利子補給）制度の周知、広報紙の活用などで未接続世帯の解消に努めていきます。H23からは、町独自の住宅リフォーム補助（水洗化費用も対象）の導入が予定されていることから、これによる水洗化率（接続率）の向上に期待するところです。</p> <p>②基準外繰出しについては、整備途上にあるため、今後公債費負担とともに増加することが予想されますが、①の水洗化率の向上と、料金見直し等による料金収入アップを図るとともに、可能な限り経常経費の節減を行い、その縮減に努めていきます。</p> <p>③H21に料金見直しの検証作業を行い、現状維持、実質改定率5.2%案、18.7%案などの財政見直しを含め検討しましたが、町長判断で「値上げする状況にない」との結論に達し、議会全員協議会で報告しました。</p>
	漁業集落排水施設	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・基準外繰入金控除後H21年度決算の実質収支は▲40,844千円（H20 ▲43,117千円）。収益的収支は26,928千円となっており、資本的収支は▲68,415千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が73,384千円（うち基準外 8,066千円：H20基準外 16,967千円）、資本的収支が49,088千円（うち基準外 33,231千円：H20基準外 26,793千円）となっており、合計で繰入金 122,472千円（うち基準外 41,297千円：H20基準外 43,760千円）となっている。・水洗化率63.7%は、類型平均73.0%と比較して9.3%低くなっており、県平均60.6%と比較して3.1%高くなっている。・有収率90.6%は、類型平均96.0%と比較して5.4%低くなっており、県平均90.7%と比較して0.1%低くなっている。・使用料回収率40.6%は、類型平均41.2%と比較して0.6%低くなっており、県平均30.8%と比較して9.8%高くなっている。・使用料単価145.1円は、類型平均161.7円と比較して16.6円低くなっており、県平均155.1円と比較しても10.0円低くなっている。・一般家庭使用料（1か月に20㎡使用）2,750円は、類型平均2,838円と比較して88円低くなっており、県平均2,984円と比較して234円低くなっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①41,297千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p> <p>②使用料改訂についての検討状況を教えてください。</p>	<p>①基準外繰出しについては、水洗化率の向上と、料金見直し等による料金収入アップを図るとともに、可能な限り経常経費の節減を行い、その縮減に努めていきます。</p> <p>②H21に料金見直しの検証作業を行い、現状維持、実質改定率5.2%案、18.7%案などの財政見直しを含め検討しましたが、町長判断で「値上げする状況にない」との結論に達し、議会全員協議会で報告しました。</p>
第3等セクター	総括的事項	なし	
住民への行財政情報の開示		<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・平成21年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は94.4%（県内11位（県平均88.6%））。（公表率の内訳） 法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0% 通知により公表が要請されている行財政情報 87.5%・未公表項目は「地方税の徴収率向上の取組」の1項目。・公表情報1件当たりの活用媒体数は2.5件と県平均を上回る（県平均1.9件）。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①未公表項目の公表を検討してください。</p>	<p>①未公表項目として報告していました「地方税の徴収率向上の取組」については、今までも納税呼びかけの記事を町広報紙に掲載する際に、滞納額の状況や差押え件数などの公表を行ってきました。今回の平成21年度の報告において、見解の相違があり未公表としていましたが、実質的には公表を継続しています。今後は、更に公表内容を充実して、情報の開示に努めてまいります。</p>